

党 5 中全会以降の動向

田中 修

はじめに

党 5 中全会において第 11 次 5 ヶ年計画建議が決定されて以降、政府第 11 次 5 ヶ年計画要綱の策定に向けて様々な政策当局・有識者の発言が出ている。本稿では、その代表的なものを紹介することにより、今後の要綱策定の動向を占うこととしたい。

1. 国家発展・改革委員会

(1) 馬凱主任インタビュー（2005 年 11 月 4 日付け経済日報）

馬凱主任は経済日報の取材に応じ、第 11 次 5 ヶ年計画の重大戦略任務 5 項目について、詳細な解説を行っている。

A 社会主義新農村の建設、「三農」問題の解決

4 つの新しい思想・思考が含まれているとする。

a 都市・農村の発展を統一的に企画することにより、「三農」問題を解決する

「三農」問題の困難は、元々多いうえに不断增加する農村人口と、有限で益々少なくなる農業生産資源との矛盾が先鋭化していることである。小康社会の全面建設段階においては、農業は農業、農村は農村について論じるのでは「三農」問題解決の突破は難しい。「三農」問題の解決には、農業・農村といったレベルを超越し、都市・農村の発展統一的に企画するという高度な視点に立ち、農業生産を国民経済全体ないし世界経済の循環の中におき、農民の収入増加を国民所得分配・再分配の中で統一的に企画・考慮しなければならない。

b 工業が農業の恩に報い、都市が農村を支援することにより、「三農」問題を解決する

農民に対して財政が直接助成するメカニズム、農業・農村に対する投入が安定的に増加するメカニズム、農民の合法的な権益を保障するメカニズム等を着実に作り上げなければならない。

c 農村の全貌を明白に改善することにより、「三農」問題を解決する

20 数年来都市の様相は驚天動地の変化が発生したが、農村の様相の改善は大きくなく、中西部農村は更に落伍している。積極かつ穏当に都市化を推進し、農村人口を減少させるとともに、農村をしっかりと建設し、農村の道路・通信・電力網・飲用水・メタンガス・ゴミ収集処理等の方面の建設を強化しなければならない。

d 公共サービスの農村をカバーする範囲を拡大することにより、「三農」問題を解決する

長期以来、政府は都市住民に多くの公共サービスを提供してきたが、農村住民が享受する公共サービスはかなり少なく、義務教育・公共衛生・公共文化・公共安全・社会保障等の方面では都市住民と格差が存在した。第 11 次 5 ヶ年計画期間には、農村義務教育・公共

衛生の強化、新型農村合作医療制度の速やかな確立、貧困扶助・貧困減少の強化、条件の整った地域において最低生活保障制度の確立を積極的に探索することに重点を置かなければならない。

B 自主革新能力の増強、産業構造の高度化の推進

産業構造の不合理的は、わが国の経済成長が資源消費が多く、環境汚染がひどく、全体の素質が高くなく、運営が不安定な重要原因である。産業構造の不合理的は主として次の諸点に現れている。

- a 産業面：農業の基礎が薄弱で、工業は大きいが強くない、サービス業の発展は遅れている
- b 産品構造：消耗の高い産品、加工度の粗い産品、低付加価値の産品が主たる地位を占め、OEM 産品が相当の比重を占め、自主ブランド・有名ブランドが多くない
- c 企業組織構造：「大も小も全て揃える」という問題が一部業種では依然際立っており、企業間・産業間における専門化・分業化が進まず、規模の経営水準が高くなく、組み合わせ・協同により生産する能力が強くない

この産業構造の不合理的の重要原因は、核心技術の欠乏と自主的な知的財産権の欠乏と世界的に名の通ったブランドの欠乏であり、この 3 つの欠乏が集中したものが、自主革新能力が強くないということである。

a 自主革新能力増強の必要性を十分認識しなければならない

現在、人類社会は正にグローバル的な科学技術革命を経験している。もし我々が科学技術進歩の歩みについていけなければ、その他の国家との格差は広がり、真に世界民族の中に足場を築くことは困難となる。

b 自主革新能力増強の緊迫性を十分認識しなければならない

現在、わが国の比較優位と国際競争力は相当程度労働力・資源・環境の低価格に依存しており、主として資源を消耗し、環境を汚染するという代償を払って薄利を得、低付加価値の産品の「世界の工場」となっている。今後、資源不足による淡水・土地価格の上昇、環境保護による環境コストの上昇、労働者の合法權益保護による労働コストの上昇、発展途上国の工業発展、ロシア・東欧の経済回復、石油その他鉱産資源国際価格の上昇が予想され、これらはわが国の競争優位を弱体化させ、経済の平穩で速い成長の難度を増加させることになる。

c 自主革新能力増強の含蓄を全面的に把握しなければならない

自主革新とは、技術導入を放棄することではなく、消化吸収・再革新を強化することである。自主革新は、単純な技術革新ではなく、産業革新・産品革新・ブランド革新を包括するものである。自主革新は、全ての領域で原始的な革新をすることではなく、優位性を発揮し、一部の領域で原始的な革新、集積的な革新、導入・消化・吸収の基礎の上に立った再革新、先進技術を用いた伝統産業の改造、産業・産品のライフサイクルの再革新を実現することである。自主革新は、行うべきことと行うべきでないことの区別を堅持し、重点を際立たせ、重点的に乗り越えていかなければならない。自主革新は、科学技術発展の

戦略的出発点・科学技術領域の重点任務であるのみならず、産業構造調整・成長方式転換の中心的な部分であり、経済建設の重要任務である。

d 自主革新に有利となる良好な環境を早急に作り上げなければならない

科学技術体制の改革を深化させ、企業を主体とし、市場に導かれ、産学研が相結合した技術革新の新体系を早急に確立し、自主革新の基本的な体制枠組みを形成しなければならない。自主革新を支援する財政・税制、金融、政府購入政策、ベンチャー投資の発展、自主革新を奨励するメカニズムの整備が必要である。知的財産権の保護体系を整備し、保護を強化し、自主革新に有利な社会風潮を作り上げなければならない。

C 地域の機能を明確に定め、地域の調和のとれた発展を促進する

各地域は、資源環境の受容能力・発展の潜在力に基づき、優先開発・重点開発・開発制限・開発禁止という異なる要求に基づいて、異なる地域の機能を明確に定め、かつ相応の政策・評価指標を制定しなければならない。

a 人間本位により発展を図るという理念を十分に体現したものである

地域の調和ある発展を促進し、地域格差を縮小することは、単に地域間の経済総量の格差を縮小するものではなく、最終目的は異なる地域に居住する人民が全て教育機会・雇用機会・発展参加の機会をもち、均等化された公共サービスを楽しみ、概ね相当な生活水準を享受することである。調和ある発展の実質は「人」にあり、地域の GDP にあるのではない。経済発展・人口移転・財政移転支出等の多様なルートを通じて、異なる地域間の平均収入・公共サービス・生活水準の格差を徐々に縮小していかなければならない。

b 行政区画を突破し発展を図るという理念を十分に体現したものである。

行政区画を単位とした経済発展の推進、政策・評価基準の制定は、行政区画の積極性を促し、地域における政策を操作するのを容易にするが、発展条件の異なる地域の盲目的な競争を容易にもたらし、地域発展の評価の客観性を失わせることになる。したがって、例えば優先開発・重点開発地域に対しては経済成長を評価し、開発制限・開発禁止地域に対しては主として生態環境保護の業績を評価すべきである。

c 自然法則を尊重して発展を図るという理念を十分に体現したものである

わが国の相当部分の国土の生態環境は十分脆弱であり、大規模に工業化・都市化を推進するのに適さない。これらの地域では1人平均1000ドルに達しただけでも生態環境は既に重い負担に耐えられなくなっており、もしこれまでの発展モデルで1人平均3000ドルに達すれば、生態環境の受容能力をはるかに上回り大破壊をもたらすことは必然である。したがって、地域の調和ある発展の促進は、わずかの国土も全て工業化・都市化を実現することではない。全国960万平方キロの国土において、ある場所は開発し、ある場所は保護し、経済立地と人口分布を自然に適合させることにより、はじめて根本からわが国の生態環境悪化の趨勢を反転させることができる。

D 循環経済を発展させ、資源節約型社会を建設する

わが国の資源は相対的に不足しており、人々の基本的な生存をつなぎとめる水・耕地の1人平均占有量が低く、多くの鉱産資源の1人平均占有量は世界平均の半分に満たない。しかも資源の時間的・空間的・地位的分布は不均衡である。循環経済は、資源の循環利用を核心とするものであり、「減量化・再利用・資源化」を原則とし、「低消費・低排出・高効率」を基本的特徴とするものであって、持続可能な発展理念による経済成長モデルに符合しており、「大量生産・大量消費・大量廃棄」という伝統成長モデルを根本的に変革するものである。

循環経済の重点は、次のものを包括する。

- a 資源採掘：資源の総合開発・回収利用の向上
- b 資源消耗：資源の利用効率の向上
- c 廃棄物生産：資源の総合利用の展開
- d 再生資源：各種の廃棄資源の回収・循環利用
- e 社会消費：グリーン消費の提唱

科学的な循環経済の評価指標体系を研究・確立しなければならず、循環経済を促進する法規体系を健全化しなければならない。投資政策を調整し、循環経済の発展のために資金支援を強化しなければならない。さらに価格改革を深化させ、循環経済の発展を促進する価格・料金徴収政策、財政・税制政策を実行しなければならない。

E 人間本位を堅持し、調和のとれた社会を建設する

- a 社会公平を一層重視しなければならない

社会公平は、社会の調和の礎石である。現在の都市・農村格差、地域格差、所得分配格差が長期にわたり緩和されなければ、積極性を損なうばかりではなく、社会の安定団結に影響を及ぼす可能性がある。教育発展、就業拡大、社会保障整備、所得分配調節、公平を促進するメカニズムの確立等の方面で、党中央建議は明確な要求を提出している。

- b 公共サービスを一層際立たせなければならない

公共サービスは政府の重要な職責である。健全かつ公平に公共サービスを分配することは、社会公平を維持し、社会の調和を促進する重要な内容となる。わが国の経済・社会発展のアンバランスは、政府が提供する公共サービスが人民大衆の需要を満足させがたいというところに際立って現れており、特に農村・中西部地域の公共サービスが不足している。各クラス政府は公共サービスの機能を強化し、農村に対する公共サービスを強化し、都市・農村間の公共サービス制度を改革し、就業促進の公共サービス機能を強化しなければならない。

調和のとれた社会の建設の主要任務は以下のとおり。

- a あらゆる手段を尽くして雇用を拡大する
- b 社会保障体系の整備を加速する
- c 所得分配を合理的に調節する

2. 労働・社会保障部

労働・社会保障部の田成平部長は、新華社及び人民日報のインタビューに次のように答えている（2005年11月13日新華社北京電、同11月14日付け人民日報）。

A 失業率目標

今後5年、都市において4500万人を職に就かせ、登録失業率を5%以内とする。

B 労働需給

今後3年、わが国の就職・再就職情勢は依然比較的厳しい。都市では、毎年職を手配しなければならない人数は2400万前後である。しかし、労働力需要方面では、毎年1000 - 1100万人が就職できるだけであり、1300 - 1400万人が職にあぶれてしまう。国有企業の一時帰休者はまだ200万余りおり、集団企業の一時帰休者が400万、国有企業が実施した政策的破産により再配置が必要な労働者が360万、主たる業から従たる業を分離する改革により再配置が必要な労働者が300万いる。このほか、高等教育機関卒業生の就職、農村余剰労働力の移転就職の任務も極めて重い。

C 人材育成の重点施策

第11次5ヵ年計画末に、全国で技能を持つ労働者を1億人超とし、その中で技師・高級技師を550万人とする。

a 技能を持つ人材の育成

重点は、高級技術工・技師の育成である。わが国の企業競争力を高めるには、新技術を把握し、革新精神を有する高技能人材を育成しなければならない。

b 都市・農村が必要とする就業人員の職業技能の訓練

農村余剰労働力が移転就職するための訓練、都市の各種労働者の職業技能訓練、再就職訓練、創業訓練、労働者の創業・活動・職業転換能力の向上。

c 就業者の技術訓練・継続学習

技術進歩は日進月歩であり、就業者は不断に新知識と技能水準の向上を必要としている。

3. メガロ・ポリス

第11次5ヵ年計画建議にメガロ・ポリス構想が打ち出されたことにより、珠江デルタ・長江デルタ・環渤海それぞれの地域特性を分析する論文も多く提出されている。そのなかで興味深い論調を紹介しておきたい。

（1）中国地域経済学会陳耀副秘書長「3大経済圏の比較分析」（2005年11月8日付け人民網）

現在、長江デルタ、珠江デルタ、北京・天津・河北3大都市経済圏は、全国の6.3%の国土面積、24.2%の人口、48.3%のGDPを占める。

A 発展の基礎・総体水準

長江デルタの1人平均GDPと土地面積当たりGDPは、珠江デルタのそれぞれ1.27倍、1.81倍であり、北京・天津・河北のそれぞれ1.43倍、2.19倍である。人口平均でも土地面

積平均でも、長江デルタ経済圏は経済産出効率・集約化の程度が最も高く、珠江デルタがその次、北京・天津・河北経済圏が3位である。

B 市場化・国際化の程度

a 所有制構造

北京・天津・河北経済圏は中国の政治文化の中心であるのみならず、旧工業基地であり、伝統的な計画体制の慣性の影響が大きい。

2004年の統計では、北京市・河北省の国有・国有支配企業が実現した工業付加価値は、一定規模以上の工業全体のそれぞれ51.8%、45.6%であり、天津市の公有制経済が実現した付加価値は、全市の総生産値の52%である。長江デルタ経済圏では、国有・国有支配企業が一定規模以上の工業に占める比重は、江蘇省が10.6%、浙江省が16.7%である。非公有制の付加価値はが地域の総生産値に占める比重は、浙江省が63%、上海市が38.9%である。広東省の国有工業の比重は、わずか23.5%にすぎない。

b 就業構造

北京・天津・河北経済圏において国有単位の従業員が占める比重がなお13.8%であり、うち北京市と天津市はそれぞれ22.3%、21.8%である。これに対し、珠江デルタ・長江デルタはそれぞれ8.7%、8.1%にすぎない。上海市はやや高いがそれでも18.4%であり、最低の浙江省は5.8%である。

c 全社会固定資産投資の資金源

国家予算内資金の比重は、北京・天津・河北経済圏が最も高く、2.74%に達するが、長江デルタは1.51%、珠江デルタは1.37%である。自己調達資金の比重は、北京・天津・河北が50.2%であり、長江デルタ・珠江デルタは共に52%である。違いが大きいのは外資の比重であり、広東省の外資利用は12.4%、長江デルタは6.4%、北京・天津・河北はわずか3.4%である。

d 輸出入

2004年の長江デルタ・珠江デルタの輸出入が全国に占める割合は、それぞれ36%、31%であり、外国貿易依存度はそれぞれ182.6%、100.1%に達するのに対し、北京・天津・河北は輸出入が13%、外国貿易依存度が17%にすぎない。

概括していえば、北京・天津・河北経済圏が他の2大経済圏と異なる特徴は、「弱い市場」「強い政府」ということであり、政治経済の色彩が濃厚である。

C 産業構造の全国経済への適応性

a 長江デルタ経済圏

産業部門が全部そろっており、軽・重工業が発達し、中国最大の総合的な工業区であり、伝統工業が全国で重要な位置を占めているのみならず、ミクロの電子機器・光ファイバーといったハイテク産業も際立っている。

b 珠江デルタ経済圏

主として加工貿易に導かれ、製品の多くは労働集約型であり、既に世界最大の電子・日

用消費品の生産・輸出基地の1つとなっている。適度な重工業化戦略をとった結果、重工業の比重は57.3%にまで上昇した。

c 北京・天津・河北経済圏

中国の重化学工業・装置産業・ハイテク産業の基地である。ただし、国有経済の比重が高く、企業の負担が重く、メカニズムが不活発であるなどの問題が依然発展の妨げとなっている。特に、製造業の発展戦略上の打つべき手が決まっていないうえ、経済圏内部の産業の位置づけが不確定であり、合理的な分業と共同が欠けているため、産業全体のレベルアップの過程の足を引っ張っている。

3大経済圏の異なる産業構造とその発展思考は、異なる産業化の結果をもたらした。2004年の第2次産業の対GDP貢献率は、全国平均が61.8%であるが、珠江デルタと長江デルタはそれぞれ65.6%、61.6%であり、北京・天津・河北は最も低く57.36%にすぎず、中でも北京は48.1%である。

D 空間組織と地域一体化

a 長江デルタ

首位は上海であり、2004年の地域GDPは7450億元であり、第2位の蘇州3450億元である。周辺15都市中、上海のトップの地位は公認を得ている。上海は、長江デルタの核心都市として、一面では周辺都市の優秀な要素資源に対して巨大な吸引力を持ち、一面ではその大発展が周辺都市地域に強い放射・牽引作用を有している。

b 他の2大経済圏

それぞれの首位である北京の地域GDPは4283億元、広州は4116億元と接近している。2大経済圏の首位都市の首位度は高くないが、この原因は、各経済圏に経済実力が拮抗する都市（北京に対する天津、広州に対する深セン）が存在するからであり、理論界ではこれを「双頭」現象と呼んでいる。

E 北京・天津・河北経済圏が台頭する戦略的チャンス

a 地域経済構造の大調整

ここ10年来、長江デルタ経済圏は、初めて全体的な成長鈍化が出現し、同時に珠江デルタ権の企業利潤の伸びも大幅に下落が出現した。これに比べ、中国北方省の経済は、正に新たなチャンス・活力が出現している。

b オリンピック経済の牽引

北京は2008年のオリンピックに史上最大規模、総額2800億元の投資を行い、主として都市インフラ、都市環境改善、競技場の建設・運営、テレビ・メディアの放送・通信系統等に用いられる。国家統計局の予測では、2008年まで「北京オリンピック経済」は、毎年平均全国GDPを0.3-0.4ポイント上げるとされる。

c 外資の北上が急ピッチである

近年来、外資が中国に投資する流れは、不断に南部沿海から中部沿海・北部沿海に移転しており、とりわけ日韓・欧米等の多国籍企業が北京に研究開発機関を次々に設立してお

り、北京・天津・河北経済圏の対外開放は急速な勢いを示している。2005 年上半期における沿海 3 大都市圏の外資実際利用額の全国シェアは 87% で、前年同期比 16.4% の伸びとなっている。注意すべきは、3 大経済圏中、北京・天津・河北のシェアは最低の 17% であるが、伸びは最高の 23.24% であったことである。長江デルタは、シェアは 51%、伸びが 18.98% で、珠江デルタはシェアが 19%、伸びは最低の 5.3% であった。対外貿易も同様で、3 大都市圏の輸出入貿易の全国シェアは 77%、対前年同期比 23.94% の伸びであったが、北京・天津・河北のシェアは 13%、伸びは 30.09% で最も速く、長江デルタはシェア 36%、伸び 26.91%、珠江デルタはシェア 28%、伸び 17.70% であった。

(2) 北京市社会科学院経済研究所課題グループ「北京・天津・河北経済圏地域の調和ある発展の構想と対策」(2005 年 11 月 8 日付け「前線」雑誌)

A 北京・天津・河北経済圏地域の調和ある発展のための重点協力領域

a 第 1 次・第 3 次産業の協力空間の拡大

北京・天津・河北経済圏は、第 1 次産業では既に一定程度協力ができているが、協力の余地はなお大きい。北京の第 3 次産業の発展はハイレベルにあり、地域 GDP に占める比重は既に 60% を超える。

b 構造調整を行い、合理的に分業を行い、第 2 次産業の協力を促進する

北京・天津・河北の第 2 次産業の地域を越えた協力に際しては次の諸点に注意すべきである。

- 1) 北京・天津・河北 3 地域が自己のリーディング産業群を特化している状況下では、工業の地域協力において当面の重点領域は、なおも成熟した伝統製造業である。比較劣位の伝統工業は、北京からその他の地域に移転すべきである。
- 2) 都市工業は、北京が発展に力を入れるべき産業であるが、第 11 次 5 ヶ年計画期間においては、第 1 次産業と地域的整合を図りながら、地域経済の統合的な核心領域となろう。河北農業と北京の食品・飲料工業の連携がその例である。
- 3) 特化時期の現代製造業は、地域的な協力によりその集積を促進する必要がある。例えば、自動車工業の地域的配置の高度化は既に議事日程に上っている。

c インフラ等各領域の実質的な協力を加速する

インフラ建設は、地域協力の基礎であり、前提である。北京・天津・河北経済圏は、インフラ・交通・水資源・エネルギー・旅行・生態環境保護等の方面において、実質的な地域協力を一層展開する切迫した需要がある。

d 社会の安定、調和のとれた発展方面における地域協力は、大いになすべきことがある

- 1) 社会の安定と治安、2) 公共衛生と疾病の予防・コントロール、3) 防災・減災、4) 事故等突発的事件に対する緊急救援、5) 科学研究・教育、の 5 大領域で、行政区域を越えた協力を行う必要がある。

B 主要な問題

長江デルタ・珠江デルタの地域一体化プロセスに比べ、次の点で大きな差がある。

- a 長期に計画経済と行政区域経済の影響を受けたことにより、市場経済の意識が希薄であり、地域協力の意識が強くない。
- b 北京・天津・河北経済圏の地域協力はなお初級発展段階にあり、地域一体化の体制・メカニズムは未だ確立していない。
- c 経済社会の発展計画は、なお行政区域内に制限されており、重層的に詳しく見る目が欠けており、インフラの重複建設（例：飛行場・港湾）・資源争奪等の矛盾が際立っている。
- d 産業協力にかなり限界があり、地域間に合理的な産業分業と産業の付加価値の繋がりが欠けている。
- e 国有経済の比重がかなり高く、私营・民営経済が薄弱であり、行政の経済発展に關与する度合いがかなり強い。
- f 都市体系が不健全である。都市の連絡体系が未だ形成されておらず、北京・天津の2つの核心都市周辺に、一定の発展水準の中小都市が欠けている。
- g 全体の経済発展水準が高くなく、都市間の経済発展水準の格差がかなり大きい。
- h 地域の統一市場が未だ形成されていないことが、資金・技術・人材・情報等の要素が地域を越えて流動することに悪影響を及ぼしており、企業に提供できるサービスが多くなく、企業の生態環境がかなりひどい。

C 地域の調和ある発展の構想及び対策

基本的構想は以下のとおりである。

- a 地域の制度革新を保障とし、地域の一体的な発展のメカニズム・体制を確立する。
- b インフラ建設を突破口とし、道路・交通・港湾・飛行場建設上、資源の整合的な結合を実現する。
- c 市場建設の一体化を基礎とし、資金・技術・人材・情報等生産要素の自由な流動を促進する。
- d 産業協力を核心とし、都市の機能のあり方を更に明確にする。

D 当面の主要施策

- a 地域の調和のとれた発展を促進する戦略・計画を制定する。
- b 地域の調和のとれた発展を推進するのに資する方向で、現行制度を調整する。
 - 1) 現在の行政区を単位として経済発展を審査するという基礎のうえに、中央政府を審査主体とし、経済圏を単位とする審査制度を増加させる。
 - 2) 現在の行政区で各自の財政を区分するという基礎のうえに、経済圏で公用インフラ投資を統一的に企画する制度を増加させる。
 - 3) 各行政区で制定している中長期経済社会発展計画の基礎のうえに、経済圏地域中長期経済社会発展共同計画を制定する。
 - 4) 現在実行している生産型増値税を消費型増値税に転換し、地方保護主義を廃し投資を奨励し、企業の行政区を超えた発展と地域経済協力を促進する。
- c 現行の地域発展の協調メカニズムを改革し、地域協力推進の効率を高める

- 1) 国務院が指導し、国家発展・改革委が牽引し、各行政区の行政長官が参加する北京・天津・河北経済圏地域協調発展連合会議を早急に設立し、経済圏地域の発展の全体計画を制定する。
 - 2) 領域別・部門別に専門発展協調・協力委員会を組織し、行政区を超えた重大プロジェクト・具体的問題について3者会談を行う。
- d 制度の革新の唱導に力を入れ、国有経済改革と民営経済の発展を推進する
- 1) 地方政府は国有企業体制改革のテンポを加速し、財産権改革と組織革新により国有企業に真のコーポレート・ガバナンスが成立した現代企業制度を確立する。
 - 2) 民営経済発展を支援・奨励する政策措置を整備・強化し、民営経済の発展を加速する。
- e 市場建設を積極的に強化し、商品・生産要素の自由な流動を促進する
- 地方保護主義を取り消し、商品の自由な流動を促進するとともに、生産要素市場の建設に一層重点を置かなければならない。
- f 都市ネットワーク体系の建設を加速し、地域、都市・農村の一体的発展を促進する
- 北京を地域の核心都市とするため、政府の関係部門は「配置の高度化・機能の強化・環境の改善・品位の向上」という全体要求に基づき、北京市の東部発展が他の中心都市を率いる都市連合の建設を促進すべきである。
- (3)「大珠江デルタ経済の一体化の優位性は突出している」(2005年11月8日新華社広州電)
- A 改革開放26年の力強い発展を経て、陸地面積が全国の1.85%しかない広東が、全国の9分の1の経済総量、7分の1の税収入、4分の1の外資総額、3分の1の対外貿易額を占めている。
- B 香港・マカオとの関係では、広東は香港の国際金融センター・自由貿易港としての世界への照射力を借り、マカオのポルトガル語を使用する国家への影響力を借りて、富が高度に集積した珠江デルタを形成してきた。他方、珠江デルタは、「香港は主としてサービス、広東は主として製造」という合理的な経済の整合性と産業の分業を進行させてきた。
- C 珠江デルタを核心とする地域の発展活力が更に湧き上がるにつれ、中西部・東南アジアへの放射作用とリーダーとしての特化が更に増強されている。
- D 世界の産業競争に勝ち残るため、ハイテク技術により伝統産業を改造すると同時に、広東は重化学工業・ハイテク・高級サービス業の建設を加速する必要がある。
- E 広東は、「小珠江デルタ」から、香港・マカオを包括し、華南・西南・東南アジアを照射する「大珠江デルタ」に向かうべきである。
- F 最新資料では、現在多国籍企業が香港に設立しているアジア、アジア太平洋総本部の数は、上海の10倍以上である。香港のこのような優位性は直接的に珠江デルタ地域に及ぶ。広東の製造業の優位性と香港のサービス業の優位性を結合すれば、経済資源の量と質の新拡大を実現することが可能であり、アジア地域の経済核心・世界経済システムの重要な成長地域となることが期待できる。(12月8日記)